

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 11日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 崎長 保英
 問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 鳥住 孝司 TEL (03) 3595 - 5634
 決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	413,563	14.2	60,252	75.6	61,942	103.6
15年 9月中間期	362,106	17.0	34,305	204.4	30,427	287.9
16年 3月期	724,666		70,534		62,564	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	33,549	110.5	56.76	52.82
15年 9月中間期	15,941	224.1	26.92	26.91
16年 3月期	33,196		55.71	55.53

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 229百万円 15年 9月中間期 269百万円 16年 3月期 528百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 591,021,128 株 15年 9月中間期 592,114,347 株 16年 3月期 591,748,273 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	589,444	155,159	26.3	262.47
15年 9月中間期	535,169	102,538	19.2	173.18
16年 3月期	559,135	121,006	21.6	204.37

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 591,141,425 株 15年 9月中間期 592,078,167 株 16年 3月期 590,965,425 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	45,371	21,540	22,289	25,962
15年 9月中間期	32,663	15,946	18,310	17,435
16年 3月期	78,550	51,775	21,602	23,127

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 184社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 15社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 4社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	820,000	106,000	105,000	58,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98 円 12 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月(2004年4月)から始まる新計画において“K”LINEグループの海運企業グループとしての存在基盤を、企業理念として以下の通り、決めました。

< “K”LINEグループ企業理念 >

“K”LINEグループは、海運業を中核とする海運企業グループとして、安全輸送と環境保全に努め、お客様のニーズに全力で応え、サービス品質の向上を通じ、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。

また、5年後の当社創立90周年における当社のあるべき企業像として、次のような企業グループを目指します。

< ビジョン >

世界中の顧客から信頼、支持され、グローバルに成長を続ける企業グループ

いかなる環境変化にも対応できる事業基盤の確立とグローバル市場で勝ち残るために変革を実践し続ける企業グループ

従業員の一入ひとりがいきいきと希望に満ち、創造性とチャレンジ精神を發揮出来る企業グループ

2. 会社の利益配分に関する基本方針

安定配当政策

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとして位置づけ、企業体質の充実・強化を図りつつ、積極的な事業展開を推進しています。配当金については、1株当たり10円の安定配当を基本とし、単体当期純利益の2割程度を目処に配当を予定し、株主への利益の還元に努めます。内部留保金については、財務体質の強化および、今後予想される経営環境の変化に対応し、さらに事業規模拡大を図るための設備投資等に充当していく所存です。

今期の配当方針

当期(平成17年3月期)の中間配当金につきましては、当上半期業績を勘案し、平成16年11月11日開催の取締役会におきまして、第1四半期決算発表時に公表しておりますように、1株当たり7.5円と決定いたしました。なお、年間配当金につきましては、現時点においては、第1四半期決算発表時の15円を予定しておりますが、下半期見通し等を勘案のうえ、決定させて戴く予定です。

3. 中長期的なグループの経営戦略及び目標とすべき経営指標

“K”LINE Vision 2008

平成16年4月に平成21年(2009年)の90周年に向け、前経営計画KV-PLANの基本路線を継承しつつ、さらに発展させた新中期経営計画「“K”LINE Vision 2008」をスタートしました。「“K”LINE Vision 2008」の趣旨は、当社創立90周年を迎える今後5年間を次の大きな飛躍、目覚しい発展に向けた助走期間と位置付け、そのための企業基盤の確立

を目指そうというものです。

新計画においては、特に、「持続的成長と安定収益体制の確立」を最大の課題と捉え、引き続きコスト構造改革運動にグループを挙げて取り組むとともに、新しい市場、成長著しい市場で新たな事業や拡大する分野を求め収益チャンスを作り出していくことに努めます。

本計画では、基本的な課題として以下の3つの項目に取り組みます。

企業基盤の強化による安定収益体制の確立

夢のあるグループ企業文化の創造と“K”LINE ブランド価値の向上

コーポレート・ガバナンス体制の強化とリスクマネジメントの整備強化

<業績目標>

新計画では、当社創立90周年を迎えた後の2010年における連結売上高1兆円という新たな目標に向け、「持続的成長と安定収益体制の確立」をテーマとし、既存事業領域での収益をさらに拡大させるとともに積極投資を実施していきます。

2008年度の運航船腹460隻体制

計画期間中の船舶投資総額7,300億円(181隻)、うち備船2,150億円(46隻)

株主資本3,000億円以上、株主資本比率40%以上、ROE16%以上、デットイクイティレシオ80%以下による格付けA格の安定的確保と10円の安定配当体制を目指します。

2003・2004年度ならびに計画最終年度2008年度における主な財務数値目標 (単位:億円 億円未満四捨五入)

	03年度実績	04年度当初計画	04年度見込	08年度目標
売上高	7,247	7,600	8,200	8,700
営業利益	705	760	1,060	880
経常利益	626	740	1,050	870
当期純利益	332	460	580	550
ROE	33%	33%	39%	17%
有利子負債	2,818	2,600	2,600	2,600
株主資本	1,210	1,600	1,750	3,400
株主資本比率	22%	27%	29%	43%
DER	233%	162%	149%	77%
設備投資	538億円	730億円	816億円	1,350億円
船隊規模	363	368	380	461

業績見通し前提

	03年度実績	04年度当初計画	04年度見込	08年度
為替	¥114	¥108	¥107	¥110
バンカー	\$170	\$170	\$192	\$170

上記数値には、本計画発表時点(平成16年5月)の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

企業がその社会的責任を果たし、株主等ステークホルダーの負託に応え、持続的に成長していくには、コーポレート・ガバナンスを確保していくことが必須です。

当社は、本年度に立上げた新中期経営計画「K」LINE Vision 2008」において、コーポレート・ガバナンス体制の強化とリスク・マネジメントの整備強化を、取り組むべき基本的な課題のひとつとしています。グループ全体に企業倫理を徹底しつつ、有機的かつ効率的ガバナンスの仕組みを構築し、収益・財務体質の強化と相俟ってコーポレート・ブランド価値を高め得るよう、継続的に努力して参ります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制

当社は、監査役設置会社であり、平成16年9月30日現在で、4名の監査役が在任しています。

社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は選任されていませんが、監査役4名中2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役です。

取締役会、役員協議会、投資委員会及び経営会議

[取締役会] 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関であり、毎月1回以上開催されています。取締役会には全監査役が出席します。

[役員協議会] 取締役会に加え、全取締役が出席する役員協議会を原則として隔週、監査役の出席も得て開催し、重要事項等の報告・協議を行っています。これにより取締役の業務遂行の透明性を確保し、意思決定を迅速化するとともに、コンプライアンスの徹底を図っています。

[投資委員会] 投資については、グループ会社における投資も含め、投資能力を勘案しつつ最大の投資効率を図るため、役員協議会に準じたメンバーによる投資委員会を随時開催し、基本計画及び重要案件を審議決定しています。

[経営会議] 代表取締役間の意見交換、及び業務担当取締役が代表取締役に重要事項等を説明し意見交換する場所として、原則として週1回経営会議を開催し、経営判断・方向付けに係る透明性と迅速性のより一層の徹底を図っています。

リスク管理体制

経営上の諸々のリスクを認識し、それに備え、リスクが顕在化した時にも企業の社会的責任を果たし得るよう、平成16年3月、危機・リスク管理体制を再構築しました。船舶運航に伴うリスク、災害リスク等、リスクを四分類し夫々に対応する委員会を位置付け、更にこの四委員会を束ね危機・リスク管理活動全般を掌握・推進する組織として、危機管理委員会を設置しました。

委員会名	機能	事務局
危機管理委員会	リスク管理全体の統括	経営企画グループ
安全運航推進委員会	船舶事故(海洋汚染を含む)の予防及び対応	安全運航グループ
災害対策委員会	大災害等への対応及び平時の準備	人事グループ
コンプライアンス委員会(注)	コンプライアンス上の問題に対応	コンプライアンス対応室
経営リスク委員会	その他諸々の経営上のリスクへの対応	経営企画グループ

(注)平成15年4月1日に設置されたコンプライアンス委員会は、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を営むとともに、内部通報制度による通報の取扱いも行い、複数の情報収集ルートから得るコンプライアンス上の問題に対応する機関となっています。

IR・開示(Disclosure)

経営の透明性確保のため、IR・広報グループ、総務・法務グループ、経理グループ及び経営企画グループは、協力して高品質で正確なIR及び開示に努めています。

内部統制のしくみ

内部統制は、代表取締役並びにその監督の下で業務担当取締役及び部門長が、枠組みを構築し有効性を評価し、その機能を確保していく責務を負っています。

平成16年7月に新設された内部監査室は、内部統制の構築・維持に係る取締役の責務遂行を、内部監査による自己検証や改善提案を通じて支援する役割を担います。

監査役は、取締役による内部統制の構築とその仕組みが有効に機能することの監視を行います。

会計監査人・弁護士等第三者の、コーポレート・ガバナンス体制への関与状況

当社と会計監査人(新日本監査法人)との間では、商法特例法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しており、会計監査人は公正不偏の立場で監査を実施しています。

また、当社は企業経営及び日常業務に関して経営判断上の参考とするため、必要に応じて外部の弁護士、会計士、税理士等から、専門的立場での助言を受ける体制を採っています。

業務遂行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み

13ページに記載しているとおりです。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

平成16年9月30日現在で、社外監査役2名及びその近親者並びに彼らが取締役に就任する会社と、当社との人事、資金、技術及び取引等に関する特段の關係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近半年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの一層の充実、強化を目的に、平成16年7月1日、内部監査室を設置しました。当社及びグループ会社のリスク管理や合法的・効率的業務活動を支える内部統制システムが、健全かつ有効に機能しているかを、自主的にチェックする監査体制を構築するものです。

コンプライアンス意識のより一層の徹底のため、平成16年9月、役員及び従業員が遵守すべき事柄をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、当社役員及び従業員並びに主要な子会社の社長に配布しました。

5. 会社の対処すべき課題

安全運航と環境保全を当社グループの取り組むべき最重要課題の一つと捉えております。

安全運航：

安全運航については、当社役員およびグループ内船舶管理会社の役員による「安全運航推進委員会」を設置し、安全運航に関する諸施策を策定し、実行してまいります。当社グループの船舶は、ISO品質規格も取り入れた独自の品質基準と安全管理コード(ISMコード)に基づき、全ての対応をマニュアル化した「安全管理システム」によって運航しております。また、傭船も含めた全運航船を対象に、当社独自の「船舶品質指針:KL-QUALITY」に基づく訪船検査を実施して、安定した輸送品質、輸送サービスを顧客の皆様へ提供します。昨今危惧されている「船舶へのテロ行為」への対策として、当社グループの船舶は本年7月に施行された「国際船舶港湾保安コード(ISPSコード)」の規定に沿った対応を実施しております。また、傭船も含めた全運航船を対象に周到な対策・対応を指示するとともに、「船舶へのテロ行為」その他重大海難への迅速・適切な対応を実施するために、海陸合同で、定期的な緊急対応演習・訓練を実施してまいります。

環境保全：

環境保全への取り組みとしては、当社グループの「環境憲章」を定めており、物流事業が必要とする動力エネルギー

の消費や事業活動から生じる排出物・廃棄物が、限りある資源と地球・海洋環境への負荷となること、および海難事故等による海洋汚染の防止の重要性を正しく自覚し、環境保全を恒久的な経営課題に掲げております。具体的には、ISO14001 規格に適合した当社「環境マネジメントシステム」を確実に運用することによって環境負荷の低減を図り、省エネルギーの追求または新造船には環境に配慮した設計を積極的に取り入れます。また、同「環境マネジメントシステム」をグループ全体に認証拡大させることに努め、さらに海外の現地法人を網羅した“EMS(環境マネジメント・システム) GLOBAL NETWORK”を構築運用することによって、世界中の顧客や政府関係団体等とスムーズなコミュニケーションと迅速な情報提供・収集を図り、顧客の皆様に対して更に優れた「環境に配慮した海上輸送サービス」を提供してまいります。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

(単位: 億円 億円未満四捨五入)

	当中間期 (平成16年9月期)	前中間期 (平成15年9月期)	増加額/増加率
売上高	4,136	3,621	515/14.2%
営業利益	603	343	259/75.6%
経常利益	619	304	315/103.6%
中間純利益	335	159	176/110.5%

当上半期の世界経済は、設備投資の伸びに加えて、好調な住宅と自動車販売に支えられた消費の増加により米国経済は拡大傾向を示し、拡大EUの域内経済活性化により欧州経済も引き続き好調を維持するなど、極めて堅調に推移しました。また、中国をはじめとするアジア地域でも、欧米への好調な輸出に加え、国内消費の伸びと旺盛な投資により景気の拡大が続きました。一方、わが国経済も製造業を中心に企業収益が大幅に改善するなかで設備投資が増加するとともに、個人消費も緩やかに回復するなど、景気は堅調に推移しました。

当業界におきましては、傭船料、燃料油価格の記録的高騰など業績へのマイナス要因はありましたが、荷動きが全般に堅調に推移する中、南北航路も含めコンテナ船の運賃修復が進み、タンカー・不定期船市況も需給関係が逼迫したため高位で推移しました。

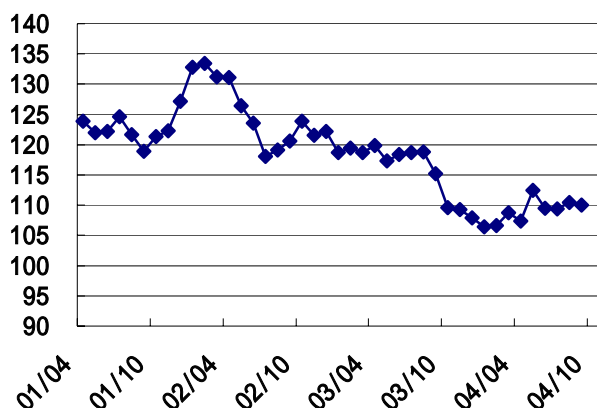
なお、為替と燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

	当中間期	前中間期	増減額	影響額
為替レート	¥109/US\$	¥119/US\$	10円高	49億円
燃料油価格	US\$184/MT	US\$171/MT	US\$13高	15億円

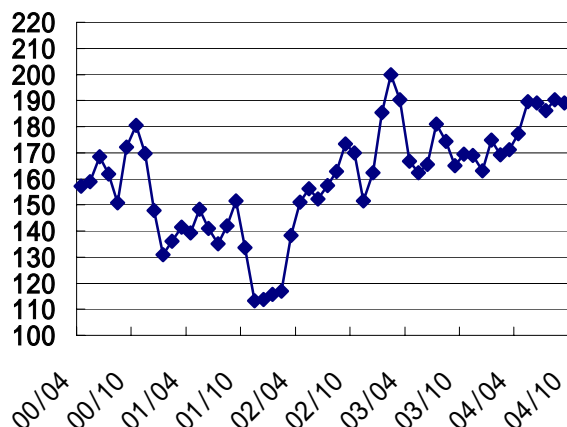
注) 為替変動の影響額は1米ドル当たり1円の変動で経常利益が年間約10億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は1トン当たり1米ドルの変動で経常利益が年間約2.3億円変動します。

<為替の推移>



<消費燃料単価の推移>



このような状況下、当社グループは新5ヵ年経営計画Vision2008の方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、コスト削減と合理化努力を重ねました。その結果、当上半期の連結売上高は前年同期より514億56百万円増加して4,135億63百万円となりました。連結営業利益は対前年同期で259億47百万円増加の602億52百万円、連結経常利益は対前年同期で315億14百万円増加の619億42百万円となりました。なお、固定資産の減損会計の早期適用等による特別損失の計上により、当上半期の連結中間純利益は、前年同期に対し、176億7百万円増加の335億49百万円となりました。

なお、当上半期の事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業利益は、次の通りです。

(単位:億円 億円未満四捨五入)

		前期		当中間期 (16/4～16/9)	前年同期比 増減額/増減率
		中間期 (15/4～15/9)	通期 (15/4～16/3)		
海運業	売上高	3,118	6,221	3,585	467/15.0%
	営業利益	305	613	548	243/79.9%
物流・港運事業	売上高	439	899	487	48/10.9%
	営業利益	34	81	48	14/41.6%
その他の事業	売上高	64	127	64	1/ 0.8%
	営業利益	4	13	6	2/51.0%

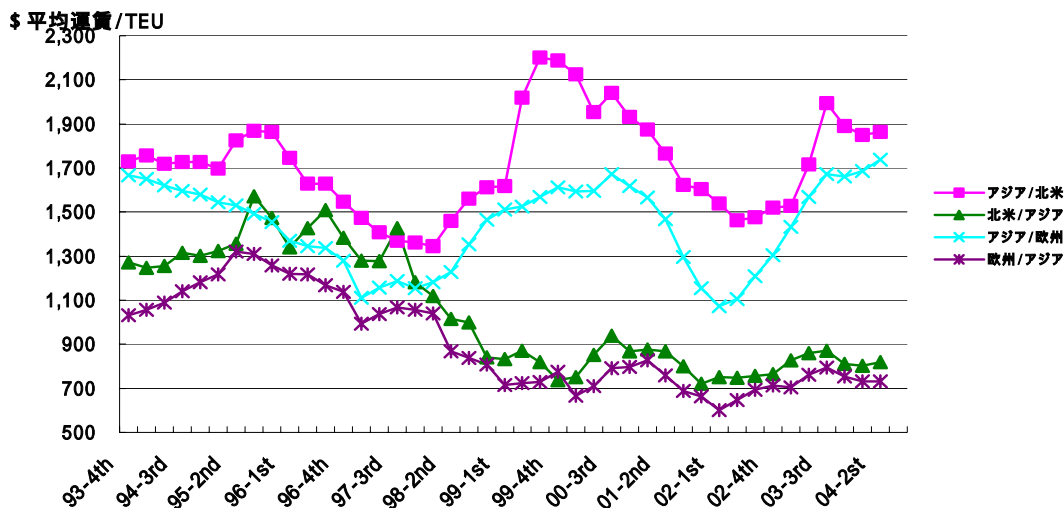
海運業

[コンテナ船部門]

当上半期は、米国向けの荷動きは数回に渡るFRB(米国連邦準備理事会)による利上げが実施されたものの、底固い消費の勢いに変化はなく、企業による設備投資も増加に転じ、アジア/北米航路においては、荷動きは前年同期比大幅な伸びを見せました。アジア/欧州航路においてもユーロ高を背景に世界の工場ともいわれる中国をはじめとしたアジア地域からの輸入が力強い伸びを見せ、荷動きは前年同期を大きく上回りました。アジア域内航路も中国を中心に力強い荷動きを示しました。豪州、南アフリカ、南米諸国においても鉱物資源マーケットが活況を呈し、経済活性化が進み荷動きは堅調に推移しました。当社は、旺盛な荷動きに対応すべく、今春よりアライアンスの枠組みを活用した上海を中心とする中国/北米サービスの増強、アジア/東地中海及びアドリア海への直行サービス開設、アメリカの大手小売業者等の顧客からの要請が強かった北米東岸/南米東岸航路への新たな進出、東南豪州向けサービスの増便を図る一方、大西洋航路においては小型船への入替えを含む合理化策を実施するなど各地域の航路状況に応じたネットワークの拡大、サービスの増強・合理化を積極的に推し進めました。また、旺盛

な荷動きを背景に、北米航路・欧州航路以外にこれまで低迷していた中南米、アフリカ、アジア域内航路など南北航路においても運賃修復を実現することができました。積高の増加と運賃率の改善が相俟ってコンテナ船部門全体の売上高は前年同期を大幅に上回りました。燃料費、傭船料の高騰、北米西岸ターミナルにおける港湾荷役混雑に伴うコスト増加等の悪化要因もありましたが、引き続き荷役費・空コンテナ・フィーダー費用等のコスト削減運動を推進した効果も相俟って、前年同期に比べて大幅な利益の改善を果たし、また所期の目標も上回ることが出来ました。

コンテナ船運賃市況 (Containerization International “Freight Rates Indicators”)



[不定期専用船部門]

撒積船については、昨年末より歴史的な高値で推移していた市況が第1四半期に一時的な修正局面を迎えましたが、第2四半期には再び全面高に転じ、その後も高い水準を維持しています。燃料費・傭船料の高止まりなどのマイナス要因はありましたが、上半期を通じて市況高を享受しました。また滞船の緩和による船腹稼働率の向上が寄与し、さらに空船率の低減や高収益貨物の確保に努めた結果、売上高を大幅に拡大し、前年同期を大きく上回る利益をあげることができました。

自動車船部門については、欧米での特に日本車・韓国車の好調な販売に加え、豪州や中東でも自動車販売は好調に推移する中で、当社の極東出し輸送台数は前年同期比大きく増加しました。また、三国間貨物についても積極的な取り組みが効を奏し、大西洋水域や東南アジア出し輸送量も大きく増加し、当社輸送台数は全体では前年同期を大きく上回りました。世界的な船腹不足による傭船料の高騰や燃料費の高止まりなどのマイナス要因はありましたが、大型新造船の投入や運航船の早回しなど効率的な配船を行うことで、安定的な利益の確保に努めました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期を大幅に上回り、引き続き安定した利益をあげることができました。

ドライバルク運賃市況
1985.4.1 = 1,000



[エネルギー資源輸送部門]

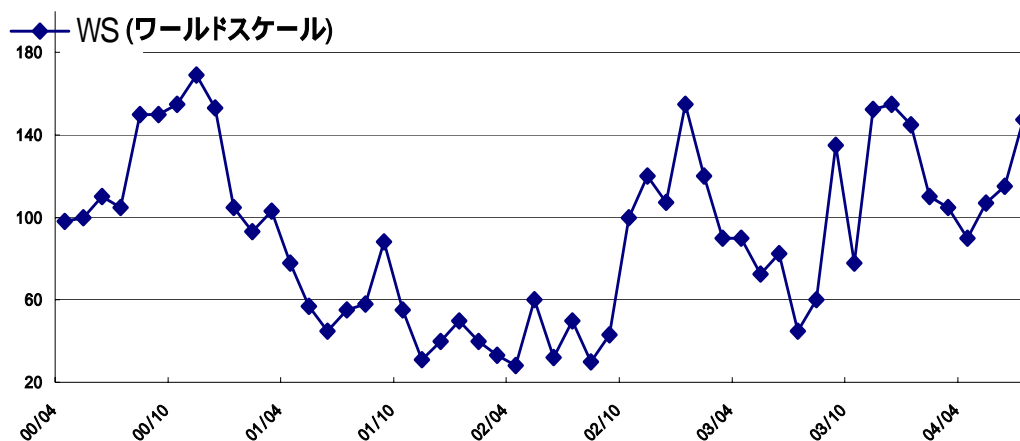
液化天然ガス運搬船については、各プロジェクト船合計24隻が順調に稼働し、引き続き安定的な売上高を確保することができました。

電力会社向け石炭輸送については、新規の石炭火力発電所の運転開始と夏の記録的な猛暑による需要増で当上半期の輸送実績は700万トン弱を達成しました。また積み出し港の船混みも緩和され、船舶の稼働率が上昇し、利益は大きく改善しました。

油槽船については、中国や米国を中心とした石油需要の拡大に伴い、船腹需要も堅調に増加し、運賃市況は前年同期を大幅に上回る高い水準で推移しました。新造ダブルハルVLLC、アフラマックスの就航に加え効率的な配船に努めた結果、前年同期を上回る売上高を収めることができ、所期の目標を上回る利益を確保することが出来ました。

エネルギー資源輸送部門全体として、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

タンカー運賃市況



〔内航・フェリー部門〕

内航不定期船部門では、鉄鋼需要に支えられた国内鋼材輸送は高水準に推移し、景気の回復基調を背景に石灰石/石炭輸送でも安定した輸送量を確保しました。

内航定期船部門では、多発した台風の影響や燃料油価格の高騰による厳しい環境の下、北海道生乳の輸送量は前年同期比やや減少しましたが、長期契約を背景とした紙専用船や、苫小牧/常陸那珂間の一般雑貨輸送では安定した輸送量を確保しました。

フェリー部門では、台風欠航による運航便数減にもかかわらず積極的な集荷活動の結果、前年同期並みの輸送量を確保しました。

内航・フェリー部門全体として、台風や燃料油価格高騰による運航費用の増加もありましたが、前年同期を若干上回る売上高を確保することができました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は3,585億26百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は548億9百万円(前年同期比79.9%増)、経常利益は552億57百万円となりました。

物流・港運事業

コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は486億59百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は47億81百万円(前年同期比41.6%増)、経常利益は51億40百万円となりました。

その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として63億77百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は5億75百万円(前年同期比51.0%増)、経常利益は16億81百万円となりました。

(2)通期の見通し

(単位:億円 億円未満四捨五入)

	当期予想 (平成17年3月期)	前期実績 (平成16年3月期)	増加額/増加率
売上高	8,200	7,247	953/13%
営業利益	1,060	705	355/50%
経常利益	1,050	626	424/68%
当期純利益	580	332	248/75%

為替レート	¥107/US\$	¥114/US\$	7円高
燃料油価格	US\$192/MT	US\$170/MT	US\$22高

予想の前提: (下期)為替レート¥105/US\$、燃料油価格 US\$200/MT

当下半年期につきましては、内外の経済は全般的に回復基調を維持するものと予測されますが、原油価格や為替の動向、好調を続ける米国および中国経済の減速懸念など不透明な要素も少なくありませんが、当グループを取り巻く経営環境は全般的にはしっかりとした経営状況が続くと考えられます。

海運業では、コンテナ船部門は、大統領選挙後の米国における消費動向などを注視する必要がありますが、WTO

による衣料品の輸入枠撤廃が2005年1月に予定され中国、インドを中心とした輸出荷動きの増加が予想されます。当社は年末より漸次竣工を予定している新造パナマックス4,000個型船隊を活用して、アジア/北米北西岸航路及び荷動きの伸張著しいアジア/北米東岸向けサービスの増強を計画しており、更なるコスト削減運動の展開と合せて、売上げ、損益ともに前期を大きく上回る見通しです。

不定期専用船部門では、撒積船市況は大きく下降する要因は見当たらず、堅調に推移するものと考えられます。自動車船は、米国自動車販売台数は夏頃より回復基調にあり、販売シェア上昇中の日本や韓国メーカーの輸出増加が見込まれ、その他の航路も概ね堅調に推移するものと考えられ、部門全体としては、安定した収益を確保できる見通しです。

エネルギー資源輸送船部門では、LNG 船は、新造船の投入を含めて、引き続き積極的に業容の拡大に取り組みます。電力会社向け石炭輸送については、中国向け需要増加により積み出し港の船混みが再発する可能性もありますが、引き続き船舶の稼働率の向上に努め、輸送量の増加と収益の維持を図ります。油槽船は、原油価格高騰の世界経済への影響が懸念されますが、石油需要は当面高い水準を維持すると予想されるため、船腹需要も堅調に推移し、市況も高い水準を維持するものと予想され、部門全体では、安定した収益を確保できる見通しです。

内航、フェリー部門も期初の予想と比べてほぼ同水準の荷動き及び業績で推移する見通しです。

海運業部門全体では、売上高、利益ともに対前期比で大きく増加する見込みです。

物流・港運事業部門では、日本国内では引き続き顧客からの料金単価値下げ要求が根強いものの、中国を始めとして世界的に荷動きが好調であることが下支えとなり、総じて強含みの状況にあります。

その他の事業部門では、道路貨物運送業ほか、概ね前期並みの業績で推移する見通しです。

2. 財政状態

平成16年9月末の資産の部は、前期末に比べて303億9百万円増加し、5,894億44百万円となりました。これは主に営業規模拡大に伴う営業未収金の増加、船舶の増加、保有株式の値上がりに伴う投資有価証券含み益の増加によるものです。

負債の部は、有利子負債の削減(201億72百万円)を進めた結果、前期末に比べて流動負債で16億53百万円減少の1,764億32百万円、固定負債は26億96百万円減少の2,493億89百万円となりました。

資本の部は、前期末に比べて好調な損益状況を反映した利益剰余金の286億24百万円の増加(前期比42.7%増)及びその他有価証券評価差額金の31億19百万円の増加(前期比26.4%増)等により、341億52百万円増加(前期比28.2%増)の1,551億59百万円となっております。

3. キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円 億円未満四捨五入)

科目	前期		当中間期 (15/4～15/9)	前年同期比 増減額
	中間期 (15/4～15/9)	通期 (15/4～16/3)		
現金及び現金同等物期首残高	188	188	231	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	327	786	454	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	518	215	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	183	216	223	40
換算差額他	2	8	13	10
現金及び現金同等物純増減額	13	43	28	42
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	174	231	260	85

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は259億62百万円となり、前連結会計年度末より28億35百

万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加及び減価償却費などにより、当上半期は453億71百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当上半期は215億40百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当上半期は222億89百万円のマイナスとなりました。

下半期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは380億円程度のプラスになると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、コンテナ船、不定期専用船をはじめ船舶関係への設備資金に約370億円の支出が見込まれており、他の設備投資を含めて480億円程度となる見込みですが、オペレーティングリース船の竣工時売船等を差し引くと330億円程度のマイナスと予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金等の返済を中心に50億円程度のマイナスを予想しております。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間末と概ね、同額となる見通しです。

【注記事項】

本資料に記載されている将来の業績見通しについては、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、当社グループが運航する船舶の海難事故、戦争・テロ等の社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営業績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与え得る要素は上記に限定されるものではありません。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
株主資本比率(%)	14.9	15.9	19.2	21.6	26.3
時価ベースの株主資本比率(%)	19.4	30.0	42.3	57.3	76.0
債務償還年数(年)	-	9.3	-	3.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	5.0	10.6	14.3	18.9

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

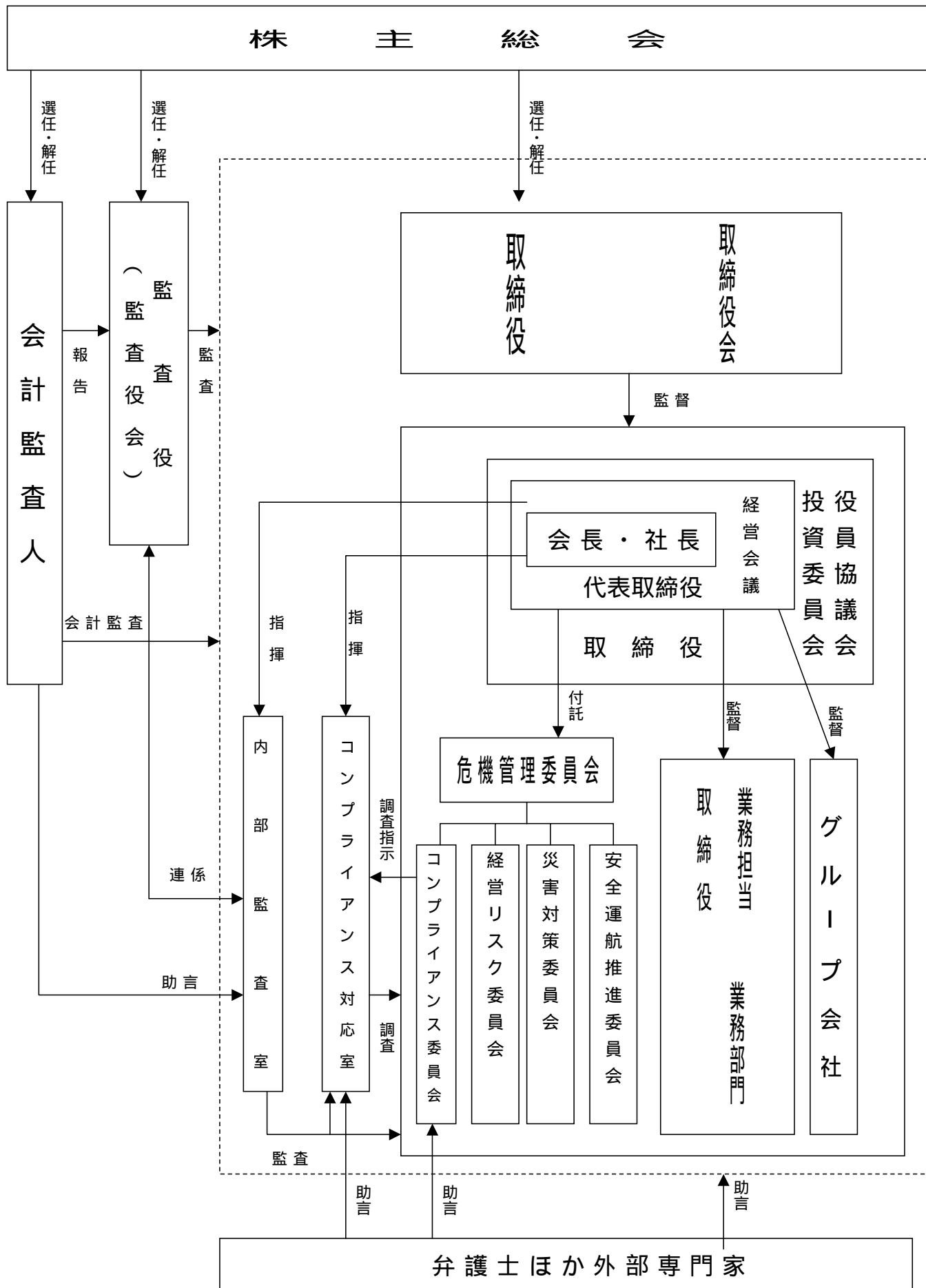
債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(ゼロ・クーポン、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 300億円を含む)
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数は、中間期は記載しておりません。なお、当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローを2倍して年額に換算し、債務償還年数を算出しますと、2.9年になります。

以上

業務遂行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み
 (5 ページ 1. 4. (1) ご参照)



企業集団の状況

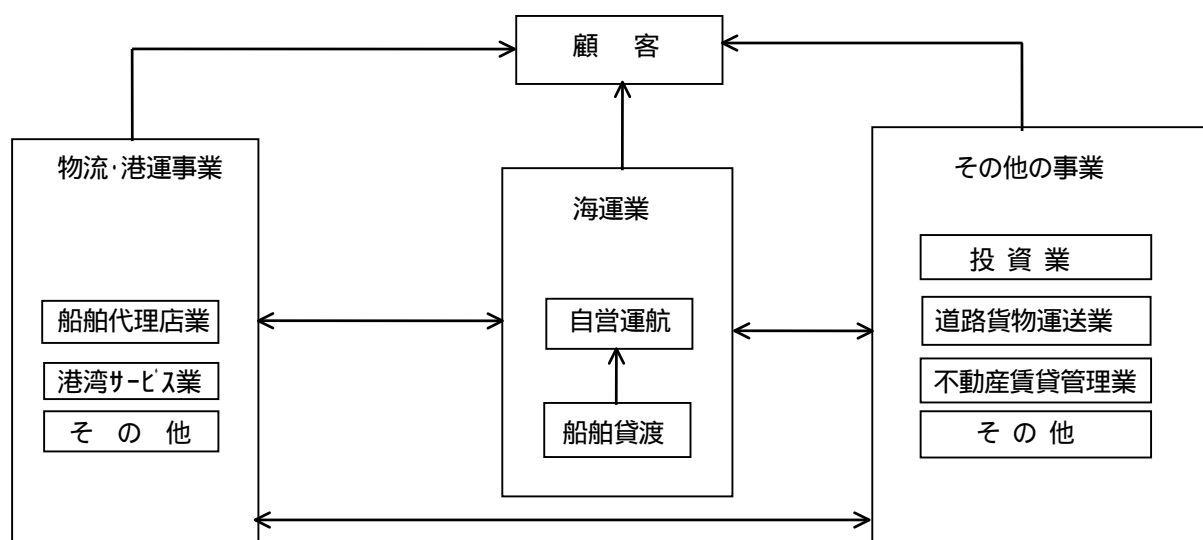
当社の企業集団は海運業を主な内容とし、物流・港運事業及びその他各種の事業活動を展開しています。各事業を構成する主要な会社は、次のとおりです。

事業の内容	各事業を構成する主要な会社名	
	国内	国外
海運業 (自営運航・船舶貸渡等)	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、大洋日本汽船(株)、旭汽船(株)、神戸棧橋(株)	“K”LINE (EUROPE) LIMITED、MANEL SHIPPING CO., LTD.、SIBONEY MARITIME S.A.、GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.、PINOS MARITIME S.A.、ST. PAUL MARITIME CORPORATION、 “K”LINE PTE LTD、 “K”LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED “K”LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBH
物流・港運事業 (船舶代理店業・港湾サービス業等)	川崎航空サービス(株)、(株)ナイトコーポレーション、(株)シーゲートコーポレーション、日東物流(株)、北海運輸(株)、ケイライン シップマネージメント(株)、東京国際港運(株)、日東タグ(株)、(株)リソコーポレーション、(株)ケイロジスティックス、(株)エスコバル・ジャパン、(株)ケイラインジャパン、ケイライントータル(株)	“K”LINE AMERICA, INC.、 K LINE MEXICO, S.A. DE C.V.、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、 “K”LINE (KOREA) LTD.、 “K”LINE (CHINA) LTD.、 “K” LINE (HONG KONG) LIMITED、 K LINE (THAILAND) LTD.、 “K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD、 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED、 “K” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH、 “K” LINE (NEDERLAND) B. V.
その他の事業 (1) 投資業		“K”LINE HOLDING LUXEMBOURG S. A.、 “K”LINE NEW YORK, INC.、 “K”LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED
(2) 道路貨物運送業	新東陸運(株)、日本高速輸送(株)、舞鶴高速輸送(株)	
(3) 不動産賃貸管理業	川汽興産(株)	“K”LINE REALTY (N.J.), INC.
(4) その他	インターモータルエンジニアリング(株)、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、ケイライン エンジニアリング(株)、(株)シンキ、六甲物流(株)、(株)ケイライン物流ホールディングス、(株)ケイライン システムズ、(株)ケイ・エム・ディ・エス、(株)クラウンエンタープライズ	CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED

(注) 無印：連結会社 〇：関連会社(持分法適用)

“K”LINE HOLDING (EUROPE) LIMITEDは、平成15年12月に設立した英国持株会社です。

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成16年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B) 金額	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現金及び預金	26,268		23,370		2,898	17,678	
受取手形及び営業未収金	93,254		75,986		17,268	78,160	
短期貸付金	3,371		11,830		8,459	8,045	
有価証券	34		54		20	59	
たな卸資産	10,820		9,303		1,517	9,864	
繰延及び前払費用	23,253		21,507		1,745	19,288	
その他流動資産	16,986		15,638		1,347	14,587	
貸倒引当金	1,104		1,046		57	1,020	
流動資産合計	172,884	29.3	156,643	28.0	16,240	146,665	27.4
固 定 資 産							
(有形固定資産)							
船	178,193		171,699		6,494	181,808	
建物及び構築物	27,136		29,131		1,995	31,339	
機械装置及び運搬具	8,322		6,580		1,742	6,490	
土地	29,212		35,446		6,233	35,668	
建設仮勘定	40,880		34,322		6,557	28,853	
その他有形固定資産	3,451		3,793		342	3,957	
有形固定資産合計	287,196	48.7	280,973	50.2	6,223	288,117	53.8
(無形固定資産)							
連結調整勘定	57		77		20	-	
その他無形固定資産	6,579		5,837		742	5,703	
無形固定資産合計	6,636	1.2	5,914	1.1	721	5,703	1.1
(投資その他の資産)							
投資有価証券	86,839		80,201		6,637	69,698	
長期貸付金	12,525		15,214		2,689	4,243	
繰延税金資産	4,631		3,715		916	3,875	
再評価に係る繰延税金資産	218		219		0	219	
その他長期資産	18,968		16,612		2,355	17,168	
貸倒引当金	498		423		74	552	
投資その他の資産合計	122,684	20.8	115,539	20.7	7,144	94,652	17.7
固定資産合計	416,517	70.7	402,427	72.0	14,089	388,473	72.6
繰 延 資 産	42	0.0	63	0.0	21	31	0.0
資 産 合 計	589,444	100.0	559,135	100.0	30,309	535,169	100.0

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成16年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B) 金 額	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	68,880		61,017		7,862	58,436	
社債短期償還金	5,000		5,000		-	2,500	
短期借入金	50,860		66,768		15,908	101,167	
未払法人税等	22,129		16,656		5,472	10,537	
賞与引当金	2,278		2,220		58	2,038	
リース債務	1,366		1,456		90	1,601	
その他流動負債	25,917		24,966		951	22,932	
流動負債合計	176,432	30.0	178,086	31.9	1,653	199,214	37.2
固 定 負 債							
社 債	46,000		46,000		-	21,000	
長期借入金	149,118		151,483		2,364	154,900	
再評価に係る繰延税金負債	3,109		2,061		1,048	2,049	
退職給付引当金	12,338		13,063		724	13,815	
役員退職慰労引当金	2,099		2,135		35	1,746	
特別修繕引当金	10,068		9,680		387	8,776	
長期リース債務	9,293		11,102		1,808	13,235	
連結調整勘定	-		-		-	185	
その他固定負債	17,361		16,560		801	10,003	
固定負債合計	249,389	42.3	252,085	45.1	2,696	225,711	42.2
負 債 合 計	425,822	72.3	430,172	77.0	4,349	424,926	79.4
(少 数 株 主 持 分)	8,463	1.4	7,956	1.4	506	7,704	1.4
(資 本 の 部)							
資 本 金	29,689	5.0	29,689	5.3	-	29,689	5.5
資本剰余金	14,534	2.5	14,535	2.6	0	14,535	2.7
利益剰余金	95,589	16.2	66,964	11.9	28,624	52,674	9.8
土地再評価差額金	6,804	1.2	5,093	0.9	1,710	4,848	0.9
その他有価証券評価差額金	14,920	2.5	11,801	2.1	3,119	4,574	0.9
為替換算調整勘定	5,644	1.0	6,310	1.1	665	3,478	0.6
自己株式	734	0.1	767	0.1	32	304	0.0
資 本 合 計	155,159	26.3	121,006	21.6	34,152	102,538	19.2
負債、少数株主持分及び資本合計	589,444	100.0	559,135	100.0	30,309	535,169	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (A)		前中間連結会計期間 (B)		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売上高	413,563	100.0	362,106	100.0	51,456	724,666	100.0
売上原価	326,443	78.9	301,318	83.2	25,124	601,552	83.0
販売費及び一般管理費	26,867	6.5	26,482	7.3	384	52,579	7.3
営業利益	60,252	14.6	34,305	9.5	25,947	70,534	9.7
営業外収益							
受取利息	409		354		55	1,065	
受取配当金	703		583		120	839	
持分法による投資利益	229		269		40	528	
為替差益	2,412		-		2,412	-	
その他営業外収益	369		524		155	827	
営業外収益合計	4,125	1.0	1,731	0.5	2,393	3,261	0.4
営業外費用							
支払利息	2,403		2,982		578	5,451	
為替差損	-		2,576		2,576	5,643	
その他営業外費用	31		50		18	135	
営業外費用合計	2,435	0.6	5,609	1.6	3,173	11,230	1.5
経常利益	61,942	15.0	30,427	8.4	31,514	62,564	8.6
特別利益							
固定資産売却益	352		866		513	936	
投資有価証券売却益	94		223		129	693	
その他特別利益	98		201		102	230	
特別利益合計	545	0.1	1,291	0.3	745	1,860	0.3
特別損失							
固定資産売却損	81		2,864		2,783	4,974	
減損損失	7,037		-		7,037	-	
固定資産除却損	925		2		922	29	
その他特別損失	1,308		843		465	4,394	
特別損失合計	9,352	2.3	3,710	1.0	5,641	9,398	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益	53,135	12.8	28,008	7.7	25,127	55,026	7.6
法人税、住民税及び事業税	21,231	5.1	10,244	2.8	10,987	20,103	2.8
法人税等調整額	2,384	0.6	1,398	0.4	3,782	857	0.1
少数株主利益	739	0.2	423	0.1	315	870	0.1
中間(当期)純利益	33,549	8.1	15,941	4.4	17,607	33,196	4.6

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,535	14,534	14,534
資 本 剰 余 金 増 加 高			
自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高			
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	14,534	14,535	14,535
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	66,964	39,694	39,694
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 (当 期) 純 利 益	33,549	15,941	33,196
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	-	-	32
連 結 子 会 社 の 除 外 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	0	167	142
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	2,957	2,963	5,926
役 員 賞 与	225	164	153
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	1	-	2
自 己 株 式 処 分 差 損	29	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 し に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,711	-	19
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	95,589	52,674	66,964

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	53,135	28,008	55,026
減価償却費	11,526	13,773	24,203
償却費	693	643	1,354
退職給付引当金の減少額	724	735	1,487
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	35	298	90
特別修繕引当金の増加額	373	1,248	2,273
受取利息及び受取配当金	1,113	937	1,905
支払利息	2,403	2,982	5,451
投資有価証券等売却損益	90	221	1,501
有形固定資産売却益	352	866	936
有形固定資産売却損	81	2,864	4,974
減損損失	7,037	-	-
売上債権の増加額	18,629	9,111	7,399
仕入債務の増加額	7,812	1,123	3,431
たな卸資産の増減額(増加は)	1,516	794	1,320
短期資産の増加額	2,693	1,242	3,100
その他	4,613	2,253	6,535
小 計	62,521	40,278	91,335
利息及び配当金の受取額	1,147	934	1,905
利息の支払額	2,399	3,071	5,485
法人税等の支払額	15,898	5,478	9,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,371	32,663	78,550
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出	2,213	844	13,426
投資有価証券等の売却による収入	150	389	13,332
有形固定資産の取得による支出	41,488	35,716	57,705
有形固定資産の売却による収入	16,740	22,873	26,743
その他	5,271	2,648	20,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,540	15,946	51,775
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	11,419	19,743	7,232
長期借入による収入	21,636	7,611	31,254
長期借入金返済等に係る支出	29,481	37,636	61,589
社債発行による収入	-	-	29,935
社債の償還による支出	-	5,000	7,500
配当金の支払額	2,963	2,960	5,908
少数株主への配当金の支払額	62	49	93
その他	2	19	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,289	18,310	21,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	248	1,224
現金及び現金同等物の増減額	2,206	1,345	3,948
現金及び現金同等物の期首残高	23,127	18,780	18,780
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	629	1	398
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	0	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,962	17,435	23,127

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	26,268	17,678	23,370
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	306	243	243
容易に換金可能でリスクの僅少な 有価証券	0	0	0
現金及び現金同等物	25,962	17,435	23,127

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 184 社
 主要な連結子会社の名称 川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、"K"LINE AMERICA, INC. 当中間連結会計期間から、重要性の観点より "K"LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED 他 10 社を連結子会社に含めました。
 なお、PEARL MARITIME CO., LTD. 他 3 社は会社清算等のため、連結から除外致しました。
- ロ 主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社として、物流・港運事業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)があります。
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用会社の数 18 社
 持分法適用会社のうち非連結子会社数は 3 社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。
 関連会社数は 15 社で、主要な会社として(株)リンコーポレーションがあります。
- ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が 6 月 30 日の会社は 168 社、7 月 31 日の会社は 2 社、8 月 31 日の会社は 2 社あり、これら各社については同日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行なっています。中間決算日が 3 月 31 日の会社 1 社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

- イ 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産
 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。
- ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
 船舶 定額法及び定率法を各船別に選択適用しています。
 その他有形固定資産 主として定率法によっています。
- (2) 無形固定資産
 定額法によっています。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

八 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船株)及び一部の連結子会社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見積額を計上しています。

二 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

ホ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

へ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。

これにより、税金等調整前中間純利益は7,037百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。

主な注記事項

1.	有形固定資産の減価償却累計額	281,153 百万円
2.	担保に供した資産	
	種類	期末簿価
	船舶	126,118 百万円
	土地・建物	23,307 百万円
	その他	6,765 百万円
	合計	156,191 百万円
	担保を供した債務	
	債務区分	期末簿価
	短期借入金	16,166 百万円
	長期借入金	109,250 百万円
	合計	125,416 百万円
3.	偶発債務	
	保証債務等	13,821 百万円
	連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	78,767 百万円
4.	受取手形裏書譲渡高	0 百万円
5.	1 株当たり当期純利益	56 円 76 銭
	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。	
	連結損益計算書上の当期純利益	33,549 百万円
	普通株式に係る当期純利益	33,549 百万円
	普通株主に帰属しない金額	- 百万円
	普通株式の期中平均株式数	591,021,128 株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	358,526	48,659	6,377	413,563	-	413,563
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,645	26,719	4,578	32,943	(32,943)	-
計	360,171	75,379	10,956	446,506	(32,943)	413,563
営 業 費 用	305,362	70,597	10,380	386,340	(33,028)	353,311
営 業 利 益	54,809	4,781	575	60,166	85	60,252
経 常 利 益	55,257	5,140	1,681	62,078	(136)	61,942

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	311,813	43,861	6,432	362,106	-	362,106
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,509	26,325	4,556	32,391	(32,391)	-
計	313,322	70,186	10,988	394,497	(32,391)	362,106
営 業 費 用	282,856	66,810	10,606	360,273	(32,472)	327,801
営 業 利 益	30,466	3,375	381	34,223	81	34,305

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	622,118	89,885	12,662	724,666	-	724,666
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,093	52,407	9,049	64,551	(64,551)	-
計	625,212	142,293	21,712	789,217	(64,551)	724,666
営 業 費 用	563,945	134,230	20,442	718,618	(64,486)	654,132
営 業 利 益	61,267	8,062	1,269	70,599	(65)	70,534

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事 業 区 分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
そ の 他 の 事 業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	389,334	8,049	4,621	11,558	0	413,563	-	413,563
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,197	9,774	2,464	6,080	389	20,907	(20,907)	-
計	391,532	17,823	7,085	17,639	389	434,471	(20,907)	413,563
営業費用	336,862	17,432	6,590	13,124	362	374,372	(21,061)	353,311
営業利益	54,669	391	495	4,514	26	60,098	153	60,252
経常利益	56,052	416	550	4,663	56	61,739	202	61,942

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	344,987	7,071	2,429	7,519	98	362,106	-	362,106
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,164	10,762	2,397	5,235	296	21,857	(21,857)	-
計	348,151	17,834	4,827	12,755	395	383,963	(21,857)	362,106
営業費用	316,823	17,633	4,737	10,126	355	349,677	(21,875)	327,801
営業利益	31,328	200	89	2,628	39	34,286	18	34,305

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	687,839	13,928	6,938	15,906	53	724,666	-	724,666
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,280	19,587	4,863	10,933	793	43,458	(43,458)	-
計	695,120	33,516	11,801	26,839	847	768,124	(43,458)	724,666
営業費用	631,153	33,034	11,545	21,255	728	697,717	(43,585)	654,132
営業利益	63,967	481	256	5,583	118	70,407	127	70,534

(注) イ．国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ロ．本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 ・ ・ ・ ・ イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア ・ ・ ・ ・ 香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域 ・ ・ ・ ・ オーストラリア

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	120,682	75,678	70,088	48,449	27,845	342,744
連結売上高						413,563
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.2	18.3	16.9	11.7	6.7	82.9

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	豪州	その他の地域	計
海外売上高	100,968	71,693	53,894	36,728	31,797	295,082
連結売上高						362,106
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	19.8	14.9	10.1	8.8	81.5

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	豪州	その他の地域	計
海外売上高	196,891	139,696	113,963	76,254	62,718	589,524
連結売上高						724,666
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	19.3	15.7	10.5	8.7	81.4

(注) イ. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。) です。

ロ. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

ハ. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2)欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3)アジア ……東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4)オセアニア ……オーストラリア、ニュージーランド
- (5)その他の地域 ……中南米、アフリカ

ニ. 従来、ニュージーランドおよびフィジーに係る売上高は「その他の地域」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において国又は地域の区分を見直し、オーストラリアと同一区分に含め「オセアニア」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間に当中間連結会計期間と同じ国又は地域の区分に従い集計した場合、「オセアニア」と「その他の地域」に係る売上高は、それぞれ 37,798 百万円、30,727 百万円であり、連結売上高に対する割合は、それぞれ 10.4%、8.5%であります。

また、前連結会計年度に当中間連結会計期間と同じ国又は地域の区分に従い集計した場合、「オセアニア」と「その他の地域」に係る売上高は、それぞれ 79,015 百万円、59,957 百万円であり、連結売上高に対する割合は、それぞれ 10.9%、8.3%であります。

リース取引関係

当中間連結会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)	前連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)	前中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)																																																												
借主側	借主側	借主側																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,953</td> <td>3,332</td> <td>45,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,551</td> <td>1,676</td> <td>14,228</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>29,401</td> <td>1,656</td> <td>31,057</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	41,953	3,332	45,286	減価償却累計額相当額	12,551	1,676	14,228	中間期末残高相当額	29,401	1,656	31,057	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,808</td> <td>3,053</td> <td>38,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,633</td> <td>1,505</td> <td>12,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,175</td> <td>1,547</td> <td>26,722</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	35,808	3,053	38,861	減価償却累計額相当額	10,633	1,505	12,139	期末残高相当額	25,175	1,547	26,722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,126</td> <td>3,362</td> <td>36,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,662</td> <td>1,554</td> <td>10,217</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,464</td> <td>1,807</td> <td>26,271</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	33,126	3,362	36,488	減価償却累計額相当額	8,662	1,554	10,217	中間期末残高相当額	24,464	1,807	26,271
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	41,953	3,332	45,286																																																											
減価償却累計額相当額	12,551	1,676	14,228																																																											
中間期末残高相当額	29,401	1,656	31,057																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	35,808	3,053	38,861																																																											
減価償却累計額相当額	10,633	1,505	12,139																																																											
期末残高相当額	25,175	1,547	26,722																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	33,126	3,362	36,488																																																											
減価償却累計額相当額	8,662	1,554	10,217																																																											
中間期末残高相当額	24,464	1,807	26,271																																																											
未經過リース料中間期末残高相当額	未經過リース料期末残高相当額	未經過リース料中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,647</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,729</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,377</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,647	百万円	1年超	25,729		合計	30,377		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,756</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,150</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,756	百万円	1年超	22,394		合計	26,150		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,694</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,795</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,489</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,694	百万円	1年超	22,795		合計	26,489																																		
1年以内	4,647	百万円																																																												
1年超	25,729																																																													
合計	30,377																																																													
1年以内	3,756	百万円																																																												
1年超	22,394																																																													
合計	26,150																																																													
1年以内	3,694	百万円																																																												
1年超	22,795																																																													
合計	26,489																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,809</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>676</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,809	百万円	減価償却費相当額	2,507		支払利息相当額	676		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,053</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,311</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,053	百万円	減価償却費相当額	4,447		支払利息相当額	1,311		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,592</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>689</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,592	百万円	減価償却費相当額	2,187		支払利息相当額	689																																		
支払リース料	2,809	百万円																																																												
減価償却費相当額	2,507																																																													
支払利息相当額	676																																																													
支払リース料	5,053	百万円																																																												
減価償却費相当額	4,447																																																													
支払利息相当額	1,311																																																													
支払リース料	2,592	百万円																																																												
減価償却費相当額	2,187																																																													
支払利息相当額	689																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未經過リース料	未經過リース料	未經過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,142</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,155</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,142	百万円	1年超	93,013		合計	108,155		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,621</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,430</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,052</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,621	百万円	1年超	83,430		合計	98,052		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,558</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,693</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,558	百万円	1年超	81,135		合計	93,693																																		
1年以内	15,142	百万円																																																												
1年超	93,013																																																													
合計	108,155																																																													
1年以内	14,621	百万円																																																												
1年超	83,430																																																													
合計	98,052																																																													
1年以内	12,558	百万円																																																												
1年超	81,135																																																													
合計	93,693																																																													

有価証券関係

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	33,917	58,058	24,140
債券			
国債・地方債等	95	101	5
社債	-	-	-
その他	13	13	0
その他	519	479	40
計	34,546	58,652	24,105

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	12,269

前連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	33,896	53,040	19,143
債券			
国債・地方債等	91	99	7
社債	-	-	-
その他	13	13	0
その他	560	536	23
計	34,561	53,689	19,127

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	11,666

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	36,482	44,010	7,527
債券			
国債・地方債等	100	112	12
社債	-	-	-
その他	13	13	0
その他	570	503	66
計	37,166	44,639	7,473

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	11,559

デリバティブ取引関係

1. 当中間連結会計期間

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略しています。

2. 前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略しています。

3. 前中間連結会計期間

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略しています。

平成16年9月中間期 連結決算参考資料

1. 所有船舶の当中間連結会計期間中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量トン数 (K/T)	隻数	重量トン数 (K/T)
コ ン テ ナ 船	-	-	-	-
不 定 期 専 用 船	-	-	-	-
エ ネ ル キ - 資 源 輸 送	2	405,202	-	-
そ の 他	1	11,075	-	9,805
合 計	3	416,277	-	9,805

2. 期末運航船舶

部 門		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
		(A)		(B)		(A) - (B)			
		隻数	重量トン数 (K/T)	隻数	重量トン数 (K/T)	隻数	重量トン数 (K/T)	隻数	重量トン数 (K/T)
コ ン テ ナ 船	所有船	10	422,901	10	422,901	-	-	10	422,901
	傭船	57	2,175,515	54	2,125,086	3	50,429	55	2,158,030
	合計	67	2,598,416	64	2,547,987	3	50,429	65	2,580,931
不 定 期 専 用 船	所有船	57	3,772,389	57	3,772,389	-	-	56	3,843,522
	傭船	151	10,661,832	143	9,804,958	8	856,874	137	9,083,884
	合計	208	14,434,221	200	13,577,347	8	856,874	193	12,927,406
エ ネ ル キ - 資 源 輸 送	所有船	32	2,841,554	30	2,436,352	2	405,202	30	2,436,352
	傭船	21	2,287,258	22	2,521,394	1	234,136	20	2,141,150
	合計	53	5,128,812	52	4,957,746	1	171,066	50	4,577,502
そ の 他	所有船	18	128,999	18	127,729	-	1,270	13	93,256
	傭船	26	235,472	29	257,691	3	22,219	31	262,169
	合計	44	364,471	47	385,420	3	20,949	44	355,425
合 計	所有船	117	7,165,843	115	6,759,371	2	406,472	109	6,796,031
	傭船	255	15,360,077	248	14,709,129	7	650,948	243	13,645,233
	合計	372	22,525,920	363	21,468,500	9	1,057,420	352	20,441,264

(注) 重量トン数は共有船他社持分を含む。

3. 期末運用コンテナ数

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	(TEU)	
			増 減 (A) - (B)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(A)	(B)	(A) - (B)		
期末運用コンテナ数	393,054	359,578	33,476	357,179

4. 有利子負債残高

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	(百万円)	
			増 減 (A) - (B)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(A)	(B)	(A) - (B)		
有利子負債残高	261,638	281,811	20,172	294,405

5. 従業員数

事 業 の 種 類 別 セ グ メ ン ト の 名 称	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	(人)	
			増 減 (A) - (B)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(A)	(B)	(A) - (B)		
海 運 業	999	1,000	1	992
物 流 ・ 港 運 事 業	4,270	4,212	58	4,087
そ の 他 の 事 業	856	876	20	900
合 計	6,125	6,088	37	5,979

最近における四半期毎の業績の推移

平成17年3月期(連結)

	第1四半期 16年4月～16年6月 百万円	第2四半期 16年7月～16年9月 百万円	第3四半期 16年10月～16年12月 百万円	第4四半期 17年1月～17年3月 百万円
売 上 高	199,010	214,553		
営 業 利 益	26,583	33,668		
経 常 利 益	27,786	34,156		
税金等調整前当期純利益	27,606	25,528		
当 期 純 利 益	17,208	16,340		
1株当たり当期純利益	29.12 円	27.64 円		
総 資 産	571,674 百万円	589,444 百万円		
株 主 資 本	136,784	155,159		
1株当たり株主資本	231.46 円	262.47 円		

平成16年3月期(連結)

	第1四半期 15年4月～15年6月 百万円	第2四半期 15年7月～15年9月 百万円	第3四半期 15年10月～15年12月 百万円	第4四半期 16年1月～16年3月 百万円
売 上 高	174,471	187,634	175,734	186,825
営 業 利 益	12,124	22,181	15,737	20,491
経 常 利 益	11,519	18,907	13,563	18,573
税金等調整前当期純利益	10,494	17,513	10,559	16,458
当 期 純 利 益	5,876	10,065	5,720	11,534
1株当たり当期純利益	9.92 円	17.00 円	9.67 円	19.12 円
総 資 産	541,702 百万円	535,169 百万円	537,697 百万円	559,135 百万円
株 主 資 本	88,563	102,538	106,335	121,006
1株当たり株主資本	149.57 円	173.18 円	179.93 円	204.37 円